

山口県内企業経営・設備投資動向調査

～2022年8月～

県内企業の景況感は、原材料・エネルギー価格高騰に加え、
コロナ感染再拡大の影響から、足元で持ち直しの動きが一服
2022年度の設備投資計画額は前年度比+2.8%

概況

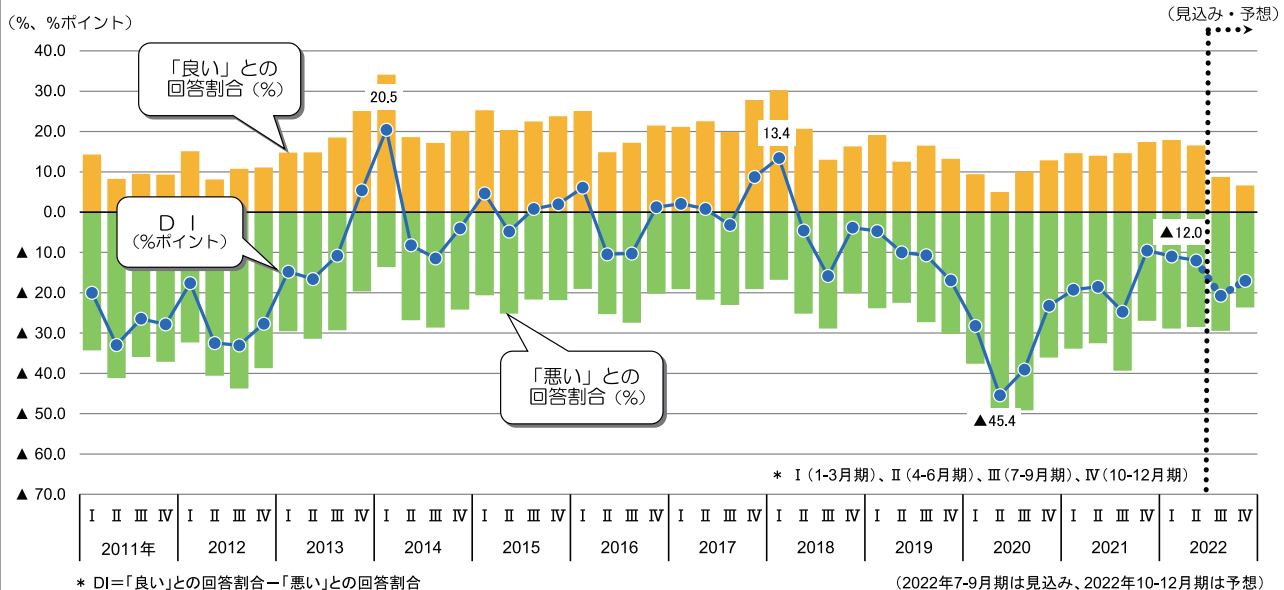
I. 県内企業の景況感

- 2022年4-6月期の業況判断DIは▲12.0（前期比▲1.0ポイント）と横ばい圏内で推移し、コロナ感染拡大前に近い水準を維持した。製造業のDIが前期と同水準の一方で、非製造業は低下した。コロナ感染状況の落ち着きから業況が上向いた企業がみられた一方、中国のロックダウンに加え、原材料・エネルギー価格高騰が響いた。
- 22年7-9月期の業況判断DIは▲20.7（同▲8.7ポイント）と低下している。中国のロックダウン解除により部品調達難の影響が緩和されつつあるといったプラス要因がみられる一方、原材料・エネルギー価格高騰に加え、新型コロナウイルス感染症第7波の影響などから、足元で持ち直しの動きが一服している。続く10-12月期の同DIは▲17.0（同+3.7ポイント）と若干上昇している。コロナ第7波の収束による経済回復への期待などから、DIは前期を上回っている。但し、今後も資源価格高騰など、景気の下振れリスクに留意する必要がある。

II. 2022年度の設備投資動向

- 2022年度の設備投資計画額（工事ベース）は、前年度比2.8%増加と2年連続で前年度を上回る計画となっている。製造業（前年度比+1.2%）では、一部大手企業で前年度の大型投資の反動減がみられたものの、「化学」を中心に大企業が製造設備の能力増強投資等を実施し前年比プラス。また、非製造業（同+13.5%）も前年度を上回っている。

図表1 業況判断DIの推移（全産業）



調査要領

① 調査目的	山口県内企業の景況感把握	
② 調査方法	郵送によるアンケート方式	
③ 調査時期	2022年8月中 調査は年4回実施（2、5、8、11月）	
④ 調査対象先	県内企業	388社
⑤ 回答状況	有効回答企業	243社
	回収率	62.6%
⑥ 回答企業の内訳	大企業・製造業	42社
	大企業・非製造業	61社
	中小企業・製造業	81社
	中小企業・非製造業	59社

大企業、中堅企業、中小企業の分類基準

分類		基準（資本金）
大企業		10億円以上
中堅企業	卸 売	3,000万円超、10億円未満
	小売・サービス	1,000万円超、10億円未満
	上記以外	1億円超、10億円未満
中小企業	卸 売	3,000万円以下
	小売・サービス	1,000万円以下
	上記以外	1億円以下

（注）本文中では、大・中堅企業を大企業と略している。

図表2 業種別の業況判断D I、売上高判断D I、在庫水準判断D I

（単位：%ポイント）

	自社全般の業況			売上高			製品・商品の在庫水準			回答企業数
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
食料品・飲料	▲ 31.3	▲ 31.3	▲ 12.5	▲ 31.3	▲ 31.3	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 12.5	16
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲ 60.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	20.0	20.0	5
印刷	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
化学	27.8	16.7	▲ 5.6	27.8	22.2	▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 11.1	▲ 5.6	18
プラスチック・ゴム	0.0	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	3
窯業・土石	▲ 58.3	▲ 58.3	▲ 41.7	▲ 58.3	▲ 50.0	▲ 33.3	8.3	8.3	0.0	12
鉄鋼・非鉄金属	40.0	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
金属製品	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	6
はん用・生産用・業務用機械	▲ 7.1	▲ 35.7	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 35.7	▲ 7.1	0.0	0.0	14
輸送用機械	▲ 56.3	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 56.3	▲ 18.8	▲ 12.5	25.0	12.5	12.5	16
その他製造業	8.7	▲ 8.7	▲ 17.4	8.7	▲ 21.7	▲ 13.0	0.0	0.0	▲ 8.7	24
製造業	▲ 8.2	▲ 16.4	▲ 14.8	▲ 9.8	▲ 18.9	▲ 13.1	▲ 2.5	0.0	▲ 0.8	123
建設	▲ 11.5	▲ 34.6	▲ 23.1	▲ 19.2	▲ 34.6	▲ 24.0	0.0	0.0	0.0	26
運輸	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 12.5	9.1	9.1	9.1	16
卸 売	10.0	▲ 3.4	▲ 10.3	▲ 3.3	0.0	▲ 3.4	13.3	10.0	6.7	30
百貨店・スーパー	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	33.3	33.3	0.0	7
乗用車販売	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 75.0	4
その他小売	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 35.7	▲ 21.4	▲ 14.3	21.4	21.4	14.3	14
宿泊・飲食サービス	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 16.7	0.0	0.0	0.0	6
その他非製造業	▲ 41.2	▲ 47.1	▲ 23.5	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 29.4	▲ 6.7	▲ 6.7	0.0	17
非製造業	▲ 15.8	▲ 25.2	▲ 19.3	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 16.9	4.8	3.8	1.9	120
全企業	▲ 12.0	▲ 20.7	▲ 17.0	▲ 14.9	▲ 20.3	▲ 15.0	0.9	1.8	0.4	243

I. 県内企業の景況感

1. 業況判断DI

〈2022年4-6月期〉

非製造業のDIが低下したものの、全体ではほぼ横ばい圏内で推移

■**製造業**：大企業（前期比▲4.6ポイント：9.5→4.9）のDIが低下した一方で、中小企業（同+2.7ポイント：▲17.5→▲14.8）のDIが上昇し、全体（同±0.0ポイント：▲8.2→▲8.2）のDIは前期と同水準となった（図表2、3、4、8）。大企業と中小企業でDIの差は若干縮まったものの、依然として20ポイント近い乖離がある（図表4）。

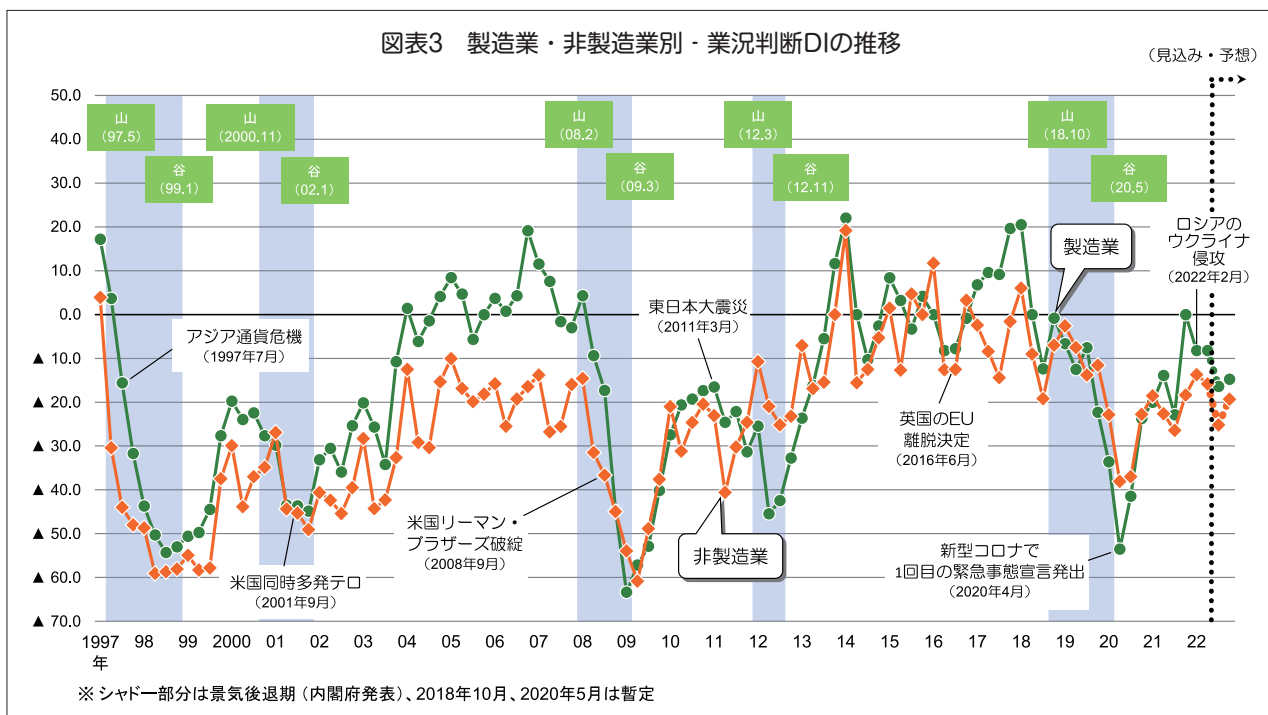
業種別にみると（図表2、6）、「新型コロナウイルス感染症の影響が緩和傾向」（食料品・飲料）、「国内外での製品需要が回復傾向」（化学）などの理由から5業種でDIが上昇した一方、「原燃料費等の値上がりによるコストの増加」（窯業・土石）、「中国のロックダウンによる工場操業停止」（輸送用機械）などにより3業種で低下した。

■**非製造業**：大企業（前期比+1.3ポイント：▲16.1→▲14.8）のDIが上昇した一方で、中小企業（同▲5.6ポイント：▲11.3→▲16.9）のDIが低下し、全体（同▲2.1ポイント：▲13.7→▲15.8）のDIは3期ぶりに低下した（図表2、3、5、8）。

業種別にみると（図表2、7）、新型コロナウイルス感染症の影響緩和などから、「運輸」「百貨店・スーパー」等の3業種でDIが上昇した一方、「完成車メーカーが生産調整を行ったことで仕入に影響」（乗用車販売）、「燃料価格高騰による電力費・物価等の悪化」（その他非製造業）等の理由から4業種でDIが低下した。

■**全体**：以上のように、非製造業のDIが低下したものの、全体のDI（前期比▲1.0ポイント：▲11.0→▲12.0）はほぼ横ばい圏内で推移し、コロナ感染拡大前（19年4-6月期）に近い水準を維持（図表1、8）。コロナ感染状況の落ち着きから業況が上向いた企業がみられた一方、中国のロックダウンに加え、原材料・エネルギー価格高騰が響いた。

図表3 製造業・非製造業別・業況判断DIの推移



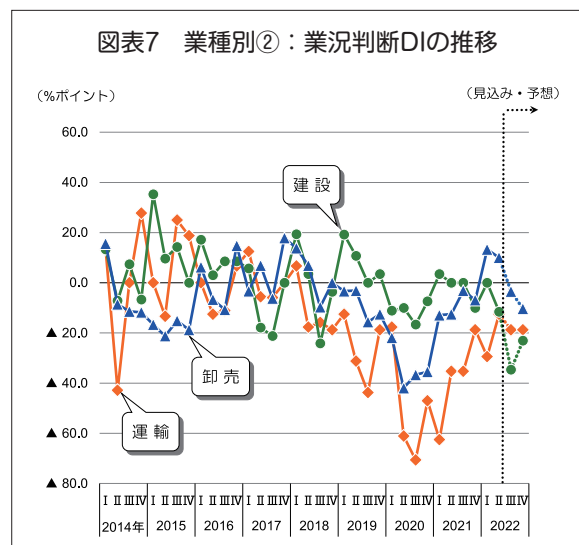
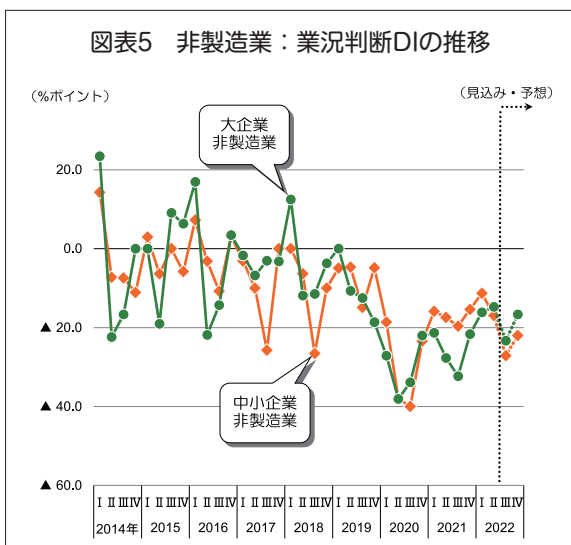
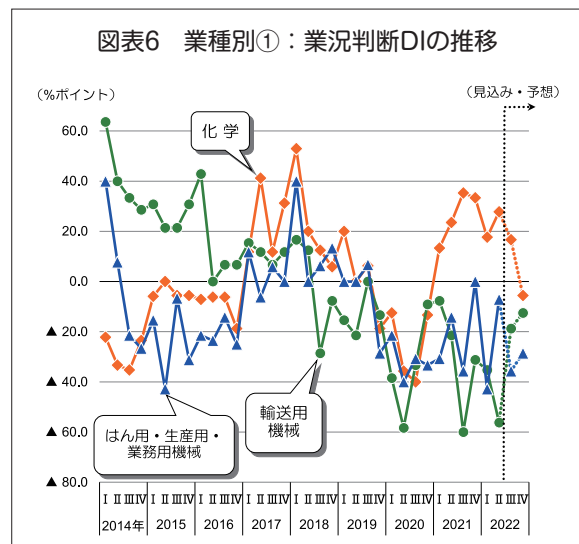
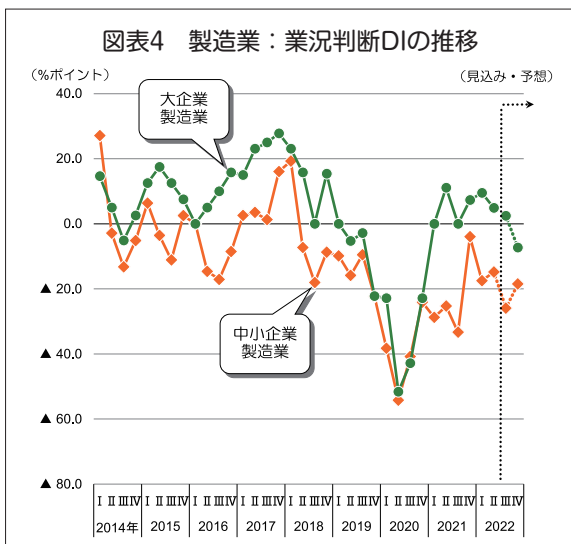
〈22年7-9月期、10-12月期〉

7-9月期のD Iは製造業・非製造業ともに低下

■製造業：D Iは7-9月期に▲16.4（前期比▲8.2ポイント）と低下し、続く10-12月期は▲14.8（同+1.6ポイント）と若干上昇（図表2、3）。7-9月期は大企業・中小企業のD Iがいずれも低下。業種別にみると（図表2、6）、D Iが上昇しているのは、中国のロックダウンの解除などから自動車の生産回復がみられた「輸送用機械」のみであった。その一方、「原燃料価格の高騰と円安の影響」（パルプ・紙・紙加工品）、「製品価格への転嫁の遅れにより、採算割れが発生」（化学）などの理由から7業種で

D Iが低下している。

続く10-12月期のD Iは大企業が低下している一方、中小企業が上昇。業種別では、「原燃料価格の更なる高騰と客先需要減が予見され、業況悪化の見通し」（化学）、「特段景気が上向く要因が見当たらず、先行き不透明」（その他製造業）などの理由から4業種でD Iが低下している一方、「自動車の生産回復に期待」（プラスチック・ゴム）、「新規部品の受注により生産台数上昇見込み」（輸送用機械）などの理由から7業種で上昇している。



■**非製造業**：D Iは7-9月期に▲25.2（前期比▲9.4ポイント）と2期連続で低下している（図表2、3）。大企業・中小企業のD Iがいずれも低下。業種別にみると（図表2、7）、D Iが上昇しているのは「乗用車販売」等の3業種で、「エネルギー価格高騰によるコスト増に加えて、コロナ第7波の影響」（百貨店・スーパー）、「猛暑が続き、売上が低迷」（その他小売）などの理由から5業種でD Iが低下している。

10-12月期のD Iは▲19.3（同+5.9ポイント）と3期ぶりに上昇している。大企業・中小企業のD Iがいずれも上昇（図表2、3、5、8）。業種別では、D Iが低下しているのは「卸売」のみで、「コロナ第7波が落ち着き、稼働も上向くと予想」（運輸）、「新型コロナウイルス感染症の収束に伴う全国旅行支援への期待」（宿泊・飲食サービス）などの理由から4業種で上昇している。

■**全体**：全体のD Iは、7-9月期に▲20.7（前期比▲8.7ポイント）と低下している（図表1、

8）。県内企業の景況感は、中国のロックダウン解除により部品調達難の影響が緩和されつつあるといったプラス要因がみられる一方、原材料・エネルギー価格高騰に加え、新型コロナウイルス感染症第7波の影響などから、足元で持ち直しの動きが一服している。続く10-12月期は▲17.0（同+3.7ポイント）と若干上昇している。コロナ第7波の収束による経済回復への期待などから、D Iは前期を上回っている。但し、今後も資源価格高騰など、景気の下振れリスクに留意する必要がある。

図表8 企業規模・業種別・業況判断D Iの推移

（単位：%ポイント）

	2021年		2022年			
	III	IV	I	II	III	IV
全企業	▲24.7	▲9.5	▲11.0	▲12.0	▲20.7	▲17.0
大企業製造業	0.0	7.3	9.5	4.9	2.4	▲7.3
大企業非製造業	▲32.3	▲21.7	▲16.1	▲14.8	▲23.3	▲16.7
中小企業製造業	▲33.3	▲4.0	▲17.5	▲14.8	▲25.9	▲18.5
中小企業非製造業	▲19.6	▲15.4	▲11.3	▲16.9	▲27.1	▲22.0

図表9 業況判断の要因・理由

	2022年4-6月期
食料品・飲料	新型コロナウイルス感染症の影響が緩和傾向<悪い→良い>
金属製品	部材不足等の影響による生産稼働率の低下が回復傾向<悪い→普通>
輸送用機械	中国のロックダウンによる工場操業停止<良い→悪い>
建設	手持ち工事が少なく、人員が過剰気味<普通→悪い>
乗用車販売	完成車メーカーが生産調整を行ったことで仕入に影響<普通→悪い>
	7-9月期
パルプ・紙・紙加工品	原燃料価格の高騰と円安の影響<普通→悪い>
化学	製品価格への転嫁の遅れにより、採算割れが発生<普通→悪い>
輸送用機械	中国のロックダウン解除による生産の回復<悪い→普通>
百貨店・スーパー	エネルギー価格高騰によるコスト増に加えて、コロナ第7波の影響<普通→悪い>
その他小売	猛暑が続き、売上が低迷<普通→悪い>
	10-12月期
化学	原燃料価格の更なる高騰と客先需要減が予見され、業況悪化の見通し<普通→悪い>
プラスチック・ゴム	自動車の生産回復に期待<悪い→普通>
運輸	コロナ第7波が落ち着き、稼働も上向くと予想<悪い→普通>
卸売	原油価格高騰の影響<普通→悪い>
宿泊・飲食サービス	新型コロナウイルス感染症の収束に伴う全国旅行支援への期待<悪い→普通>

* < > 内：左側が前期の業況判断、右側が当期の業況判断

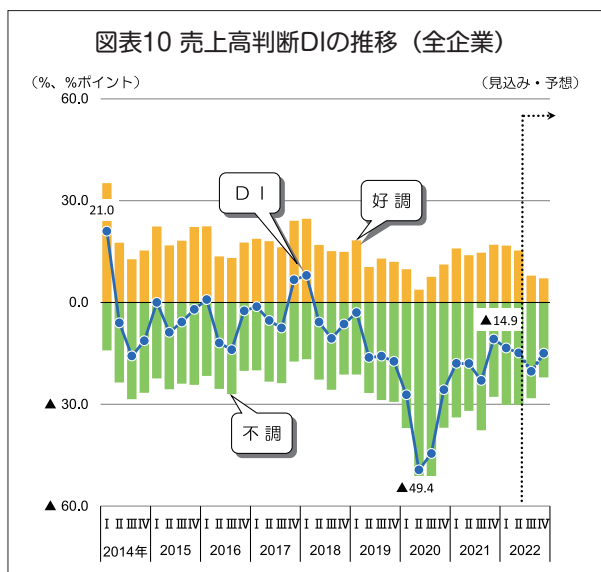
2. 売上高判断D I

全体のD Iは足元でマイナス幅を拡大 (2022年4-6月期)

D Iは4-6月期に▲14.9（前期比▲1.4ポイント）と2期連続の低下となった。中小企業・製造業以外のD Iが低下。業種別では、「輸送用機械」「窯業・土石」「乗用車販売」等のD Iが低下した。中国のロックダウンの影響などから、売上が減少した企業がみられた。

(7-9月期、10-12月期)

D Iは7-9月期に▲20.3（同▲5.4ポイント）と3期連続で低下し、マイナス幅を拡大。続く10-12月期は▲15.0（同+5.3ポイント）と4期ぶりに上昇している。大企業・製造業のD Iがマイナス水準に低下している一方で、それ以外で上昇している。



図表11 企業規模・業種別・売上高判断D Iの推移
(単位：%ポイント)

	2021年		2022年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全企業	▲23.0	▲10.8	▲13.5	▲14.9	▲20.3	▲15.0
大企業 製造業	13.5	9.8	16.7	12.2	4.9	▲4.9
大企業 非製造業	▲26.2	▲13.3	▲21.0	▲21.3	▲16.7	▲13.3
中小企業 製造業	▲39.5	▲13.3	▲23.8	▲21.0	▲30.9	▲17.3
中小企業 非製造業	▲19.6	▲18.5	▲13.1	▲18.6	▲27.1	▲20.7

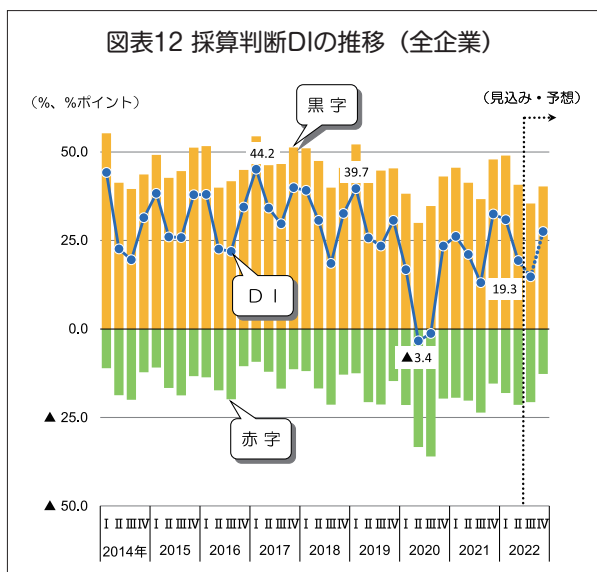
3. 採算判断D I

全体のD Iは10-12月期に上昇 (2022年4-6月期)

D Iは4-6月期に19.3（前期比▲11.6ポイント）と大幅に低下した。特に大企業・製造業のD Iは20ポイント近いマイナス。製造業では、原材料・エネルギー価格の高騰などに加え、中国のロックダウンの影響から利益が圧迫されているといった回答が多くみられた。

(7-9月期、10-12月期)

D Iは7-9月期に14.8（同▲4.5ポイント）と3期連続で低下し、続く10-12月期は27.5（同+12.7ポイント）と4期ぶりに上昇している。10-12月期は、大企業・製造業以外のD Iが上昇し、特に中小企業・製造業では20ポイント超上昇している。



図表13 企業規模・業種別・採算判断D Iの推移
(単位：%ポイント)

	2021年		2022年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全企業	13.1	32.5	30.9	19.3	14.8	27.5
大企業 製造業	65.7	67.5	68.3	48.7	51.3	46.2
大企業 非製造業	6.2	33.3	36.1	20.3	19.0	31.0
中小企業 製造業	▲3.7	29.3	1.3	3.7	▲2.5	21.0
中小企業 非製造業	12.5	13.8	39.3	20.3	10.2	20.7

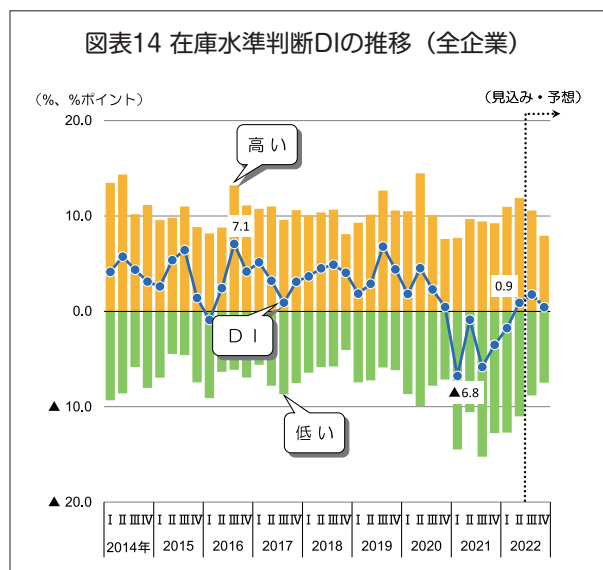
4. 在庫水準判断D I

全体のD Iは0付近で推移 (2022年4-6月期)

D Iは4-6月期に0.9(前期比+2.7ポイント)と3期連続で上昇し、6期ぶりのプラス水準。大企業・製造業、中小企業・非製造業のD Iが上昇した。業種別にみると「窯業・土石」「金属製品」「卸売」等のD Iが上昇した。「乗用車販売」は仕入不足の影響から全先が“低い”と回答した。

<7-9月期、10-12月期>

D Iは7-9月期に1.8(同+0.9ポイント)と緩やかに上昇を続け、続く10-12月期は0.4(同▲1.4ポイント)と低下している。7-9月期、10-12月期ともD Iが0付近で推移しており、在庫水準は適正と回答する企業が多い状況にある。



図表15 企業規模・業種別 - 在庫水準判断D Iの推移
(単位：%ポイント)

	2021年		2022年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全企業	▲5.8	▲3.5	▲1.8	0.9	1.8	0.4
大企業 製造業	▲16.2	▲7.3	▲9.5	2.4	4.9	4.9
大企業 非製造業	▲9.8	▲5.4	0.0	▲1.8	▲1.8	▲3.5
中小企業 製造業	▲2.5	0.0	▲3.8	▲4.9	▲2.5	▲3.7
中小企業 非製造業	2.2	▲3.6	6.0	12.5	10.4	8.3

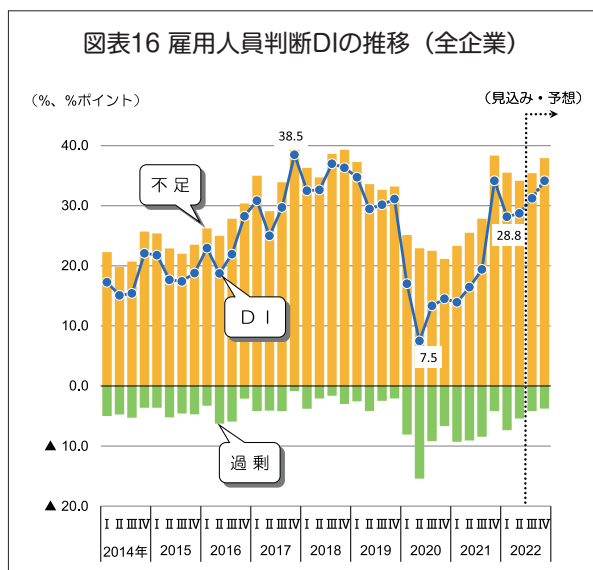
5. 雇用人員判断D I

全体のD Iは緩やかに上昇 (2022年4-6月期)

D Iは4-6月期に28.8(前期比+0.6ポイント)と2期ぶりに上昇した。製造業でD Iが上昇した一方で、非製造業では低下したことにより、両者の乖離幅は縮小傾向となった。業種別にみると、「建設」「運輸」「百貨店・スーパー」「輸送用機械」等で大幅な「不足」超の一方、「鉄鋼・非鉄金属」で「過剰」超となった。

<7-9月期、10-12月期>

D Iは7-9月期に31.3(同+2.5ポイント)と2期連続で上昇し、続く10-12月期も34.2(同+2.9ポイント)と緩やかに上昇を続けている。7-9月期、10-12月期に製造業、非製造業ともD Iが上昇しており、人手不足感の強い状況が続いている。



図表17 企業規模・業種別 - 雇用人員判断D Iの推移
(単位：%ポイント)

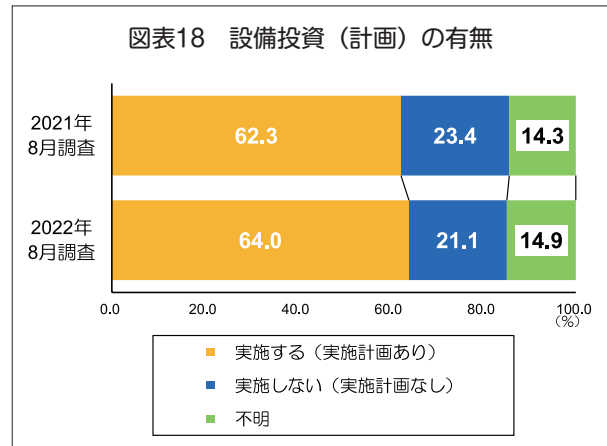
	2021年		2022年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全企業	19.4	34.2	28.2	28.8	31.3	34.2
大企業 製造業	0.0	14.6	11.9	19.5	19.5	19.5
大企業 非製造業	21.9	31.7	41.9	30.5	32.2	37.3
中小企業 製造業	14.8	31.1	16.3	23.5	25.9	29.6
中小企業 非製造業	36.4	52.3	41.0	40.7	45.8	47.5

II. 2022年度の設備投資動向

1. 設備投資の有無

実施割合は64.0%で前年度比1.7ポイント上昇

2022年度設備投資の有無（242社から回答）をみると（図表18）、「実施する（実施計画あり）」が64.0%（前年度比+1.7ポイント）で前年を上回っている。一方で、「実施しない（実施計画なし）」については21.1%（同▲2.3ポイント）と前年を下回っている。



2. 投資目的

既存設備の維持・更新を投資目的とする企業の割合が5割台半ばで最多

設備投資の主な目的をみると（図表19）、2021年度に引き続き「既存設備の維持・更新」が55.5%（前年度比▲5.7ポイント）で最多、次いで、「生産・販売能力拡大」が21.3%（同+2.6ポイント）、「新製品・新規事業」が10.3%（同▲0.5ポイント）、「合理化・省力化」が7.7%（同+1.9ポイント）等となっている。

なお、主な投資目的が「脱炭素化」（今回より選択肢に追加）という企業は0.6%に留まっている。但し、脱炭素化以外を主な投資目的とする企業に、脱炭素化に関する投資実施の有無を確認したところ（図表20）、「実施する、または実施計画がある」と回答した企業は3割台半ば（35.4%）と一定の投資意欲は窺えた。

図表19 設備投資の主な目的

（単位：%、ポイント）

	2021年8月調査	2022年8月調査	前年度比
既存設備の維持・更新	61.2	55.5	▲5.7
生産・販売能力拡大	18.7	21.3	+2.6
新製品・新規事業	10.8	10.3	▲0.5
合理化・省力化	5.8	7.7	+1.9
脱炭素化	-	0.6	-
研究開発	0.0	0.0	±0.0
その他	3.6	4.5	+0.9

図表20 脱炭素化に関する投資実施の有無

	企業数(先)	割合(%)
実施する、または実施計画がある	52	35.4
実施しない、かつ実施計画もない	95	64.6

※主な投資目的が脱炭素化以外の企業

3. 投資金額

前年度比2.8%増加と2年連続のプラス

2022年度の県内における設備投資計画額（工事ベース）は前年度比2.8%増加し、2年連続で前年度を上回る計画となっている（図表21）。

企業規模・業種別にみると（図表21、22）、製造業（前年度比+1.2%）では、全体の投資額の8割超を占める大企業（同▲0.9%）が、一部大手企業で前年度の大型投資の反動減がみられ前年を下回った一方で、中小企業（同+73.6%）

図表21 2022年度設備投資計画額（前年度比）

（単位：百万円、%）

	2021年度実績額	2022年度計画額	前年度比伸び率	（構成比）
全企業	165,471	170,024	+2.8	(100.0)
大企業	159,978	160,765	+0.5	(94.5)
中小企業	5,493	9,259	+68.6	(5.4)
製造業	144,290	145,978	+1.2	(85.9)
大企業	140,326	139,098	▲0.9	(81.8)
中小企業	3,964	6,880	+73.6	(4.1)
非製造業	21,181	24,046	+13.5	(14.1)
大企業	19,652	21,667	+10.3	(12.7)
中小企業	1,529	2,379	+55.6	(1.4)

*調査対象のうち、前年度、今年度ともに投資額の回答があった162社を集計（今年度の投資額がゼロの企業も含み、不明とする企業を除く）

が増加している。業種別にみると「化学」を中心に投資額が増加した。

また、非製造業（前年度比+135%）においては、大企業（同+10.3%）、中小企業（同+55.6%）がいずれも増加している。業種別にみると「建設」「乗用車販売」などで投資額が増加した。

4. 業種別の内訳

主要8業種中、投資額が前年度を上回るのは、「化学」「乗用車販売」等の4業種

2021年度または2022年度の投資額が30億円以上の8業種（製造業5、非製造業3）のうち、2022年度の投資額が前年度を上回るのは、製造業2業種、非製造業2業種の合計4業種となっている（図表22）。

製造業では、化学製品製造設備の能力増強などが行われる「化学」（寄与度+10.8%）のプラス寄与度が最も大きく、次いで、「その他製造業」（同+1.0%）、「食料品・飲料」（同+0.9%）などとなっている。一方、前年度の投資（表面処理鋼材製造設備の新設など）の反動から「鉄鋼・非鉄金属」（同▲6.4%）のマイナス寄与度が最も大きく、「輸送用機械」（同▲6.2%）の投資額も減少している。

非製造業では、太陽光発電所設置などが行われる建設（同+0.7%）など大半の業種で前年度を上回る投資額となっている。

（滝廣 和樹）

図表22 2022年度設備投資計画額（業種別：前年度比）

（単位：百万円、%）

	2021年度 実績額	2022年度 計画額	前年度比 伸び率	(構成比)	(寄与度)	主な具体的投資内容
食料品・飲料	1,091	2,653	2.4倍	(1.6)	(0.9)	食料品・飼料製造設備の更新
パルプ・紙・紙加工品	2,565	2,198	▲14.3	(1.3)	(▲0.2)	製紙機械の老朽更新・品質改善
化学	62,583	80,475	+28.6	(47.3)	(10.8)	化学製品製造設備の能力増強、工場の増設 先端技術事業化センターの新設、新規放熱材料生産設備の導入
プラスチック・ゴム	352	887	2.5倍	(0.5)	(0.3)	タイヤ製造設備更新
窯業・土石	3,250	2,615	▲19.5	(1.5)	(▲0.4)	大型ダンプ・重機購入
鉄鋼・非鉄金属	23,128	12,521	▲45.9	(7.4)	(▲6.4)	アルミ加工設備の新設、太陽光パネル設置 表面処理鋼材製造設備の増設
金属製品	2,028	2,540	+25.2	(1.5)	(0.3)	加工設備の新設、新製品開発費用、製造設備合理化
はん用・生産用・業務用機械	1,084	2,491	2.3倍	(1.5)	(0.9)	新製品開発費用、工場設備の改修
輸送用機械	39,407	29,076	▲26.2	(17.1)	(▲6.2)	新型車の開発費用、新規部品製造ライン新設 新型車の生産対応によるライン増設
その他製造業	8,802	10,522	+19.5	(6.2)	(1.0)	コンデンサ製造設備の新設、新社屋建設
製造業	144,290	145,978	+1.2	(85.9)	(1.0)	—
建設	2,088	3,240	+55.2	(1.9)	(0.7)	建設機械・測量機器の購入、太陽光発電所設置
運輸	5,567	4,744	▲14.8	(2.8)	(▲0.5)	バス車両購入、タンクローリー車の購入
卸売	444	457	+2.9	(0.3)	(0.0)	倉庫の改築、シュレッダー設備の更新
百貨店・スーパー	2,388	2,554	+7.0	(1.5)	(0.1)	店舗照明機器LED化、店舗改装
乗用車販売	850	1,450	+70.6	(0.9)	(0.4)	新店舗開設費用、店舗改装
その他非製造業	9,844	11,601	+17.8	(6.8)	(1.1)	導管の敷設・経年管改善工事、光回線方式（FTTH化）の導入
非製造業	21,181	24,046	+13.5	(14.1)	(1.7)	—
全企業	165,471	170,024	+2.8	—	—	—

※ 投資金額が少ないため、「印刷」は「その他製造業」、「その他小売」「宿泊・飲食サービス」は「その他非製造業」に含めている。